

東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター

新型コロナウイルス感染拡大による 外国籍父母の就労への影響

Working Paper Series Vol.23

山本 直子

2022年2月1日

この Working Paper の内容は著者によるものであり、当センターおよび東京都立大学の見解を反映したものではありません。なお、一部といえども無断で引用、再録することを禁じます。

子ども・若者貧困研究センター



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

東京都立大学

新型コロナウイルス感染拡大による外国籍の父母の就労への影響

東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター
特任研究員 山本直子

1 はじめに（問題の所在）

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、女性、障がい者、貧困層、移民・難民世帯など社会構造的に弱い立場にある者に対してより大きなダメージを与えたことが世界各地で明らかになりつつある（Borjas G.J. & Cassidy.H. 2020、周 2020。Make the Road Nevada and center for popular Democracy.2021）。特に移民は、自営業やサービス業に従事している割合が高く、また、不安定な就労形態であることも多いことから、雇用・就労の面で自国生まれの人々と比べて困難な状況に置かれやすい。今コロナ禍では従前から存在していた性別、人種・エスニシティによる不利が、コロナ禍によって顕在化すると同時に、格差が拡大していく可能性が指摘されている（ハーヴェイ 2020、王他 2020）。

経済悪化の際にはネイティブ（日本生まれ、日本育ちで、日本国籍の者）よりも移民への影響がより大きいということは、2008年秋のリーマン・ショックによる経済危機下においても多くの国のデータから示されてきた（Botric 2018、OECD 2009、Tilly 2011等）。日本では欧米諸国と比較してとりわけ外国人の失業が多く¹（樋口 2010, 2011）、失業や収入減少による生活基盤の崩壊、エスニック・ネットワークの弱体化、エスニック・コミュニティ内の分断が、彼/彼女らの子どもたちの生活や進学へも影響を与えたことが明らかにされてきた（山野上 2015a,2015b,2019等、山本・松宮 2011）。このように、リーマン・ショック時に在日外国人が置かれた状況を振り返ると、今コロナ禍による経済悪化が外国につながる子どもや外国につながる世帯²に少なからぬ影響を与えただろうことは想像に難くない。また、2020年3月からの学校の一斉休校は、子どもを持つ親へ多大な影響を及ぼしたことが懸念されており、特に、移住に伴い現居住国での社会的つながりが希薄であることが多く、情報へのアクセスに不利がある国際移住者にとっては、休校による影響がネイティブ世帯（日本生まれ、日本育ちで、日本国籍を持つものみの世帯）よりも深刻であったことが推測される。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、親の就労の変化や収入の減少と、学校の休校という二つの経路を通じて子どもの生活を変容させていると考えられる（阿部 2021）。この経路には、さらに世帯の社会経済状況や家族の状況が影響を及ぼすが、外国につながる子どもへの影響に関する経路は、これに移民であること特有の要素も加わることでより複雑であると考えられる。しかしながら、現在までのところ、今コロナ禍が日本に暮らす外国につながる世帯に与えた影響に関する調査は、民間団体が実施した小規模な

¹ 2008年のリーマンショックによる経済危機では、日本ではブラジル人等南米からの移住者への打撃が特に大きかった。日本では危機直後に国籍を考慮した大規模な量的調査は行われなかったため、正確な外国人の失業率は不明であるものの、自治体やNPO、研究機関等が行った調査をもとに推計すると、国内の失業率5.6%に対して、在日ブラジル人の失業率は概ね26～47%程であったという研究がある（樋口 2011）。

² 本稿では両親のうちすくなくともどちらか一方が外国籍である世帯を「外国につながる世帯」、その世帯の子どもを「外国につながる子ども」と呼ぶ（3-2で詳説）。

ものがほとんどであり、外国につながる子どもへの影響を検討するうえでの定量的なエビデンスの蓄積が十分とはいえないのが現状である。そこで本稿では、2020年9月に東京都A区で区内の公立学校に通う小学5年生の子どもとその親に対して実施された調査のデータを利用し、新型コロナウイルス感染拡大による外国籍の父母の就労への影響を明らかにすることを目的とする。

2 新型コロナウイルス感染拡大が就労へ及ぼした影響

新型コロナウイルスによる影響は、職種や業種によって異なり、日本においても2020年6月に公表された総務省の労働力調査では、特に製造業や宿泊・飲食サービス業で失業者が多くみられたことが明らかにされている。失業率のみをみれば、日本は欧米諸国に比べて低いものの、賃金下落の傾向は日本でもみられ、自営業、非正規労働、宿泊・飲食・娯楽業の就業者で所得減少の割合が特に高かったことがわかっている（小寺 2020）。就労への影響は、業種のみではなく、性別、就労形態、世帯の社会経済的状況によっても異なっていたことも明らかになっており、中でも女性、非正規労働者、低収入層への影響はより大きかったとされる（周 2020、小寺 2020、石井・山田 2021）。民間企業の会社員への影響を分析した周によると、新型コロナウイルス感染症による休業率は、低収入層では高収入層の16倍で、女性と非正規労働者は、失職後に再就職できた割合は男性よりも低く、非正規と低収入層では、月収がコロナ禍以前よりも3割以上減少したという（周 2020）。

コロナ禍で打撃が大きかったこれらの業種は、特に外国籍の人々が多い分野と重なる。2020年10月時点の外国人雇用状況の届出状況によると、外国人労働者全体の約6割（製造業 28.0%、サービス業 16.1%、宿泊業、飲食サービス業 11.8%）がこれらの業種に従事していた（厚生労働省 2021）。さらに、彼/彼女らの多くは、非正規雇用やパートタイム就労などに就いている傾向がある（永吉 2021）。外国人の失業や困窮は、新聞等の報道で繰り返し取り上げられているとおり（日本経済新聞 2020年6月5日デジタル版等）、新型コロナウイルスによる経済的ダメージは外国籍の人々がより強く被っただろうことが予想される。これまでにいくつかの民間団体やNPO団体、研究者による調査が行われ、失業、出勤日数の減少、収入減少などの面で、外国籍者が深刻なダメージを受けていることが報告されている（勝媛媛 2021、株式会社YOLO JAPAN 2021、鈴木編著 2021、室橋 2021）。しかしながら、これらの調査の多くは支援団体等を通して行われた小規模なものであり、また、外国につながる子育て世帯や、外国につながる子どもへの影響を明らかにした研究は国内ではまだほとんどない。

こうした状況を踏まえ、本稿では、日本における外国につながる世帯（移民）への新型コロナウイルスの影響を明らかにするために、まずは、①コロナ禍において、外国籍の父母は日本国籍の父母と比べて就労への打撃をより強く受けたのか、②それは、コロナ禍で影響を被りやすかった層（非正規労働、低収入）に外国籍が多かったことにより説明が可能であるのか、それとも外国籍であるということ特有の経路が考えられるのか、という2点を明らかにすることを試みる。

移民とネイティブとの格差や不平等に関する研究では、教育達成や日本語能力、仕事や社会に関する知識などといった人的資本および、社会統合を促進する役割として社会関係資本から説明が試みられてきた（chiswick 1978、永吉 2021 竹ノ下・永吉 2021）。以下の分析では、新型コロナウイルスが就労へ与えた影響に関する研究による知見に加えて、これまでの移民研究からの知見を参考に、外国籍の父母の就労への影響について分析を行う。

3 データと用語の定義

(1) 子どもの生活実態調査

子どもの貧困への対策として制定された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」および「子供の貧困対策に関する大綱」では、地方自治体に対して、子どもの貧困対策に関する計画策定とともに、実態を把握するための調査の実施を求めている。これに伴い、これまでに多くの自治体が「子どもの生活実態調査」等と呼ばれる調査（以下、「本調査」と呼ぶ）を実施している。本研究で分析に用いるのは、東京都A区が2020年9月～10月にかけて実施した「子どもの生活実態調査」（以下、「本調査」と呼ぶ）のデータである。本調査は区内の公立小学校に通う全ての小学5年生の児童とその保護者に対して行ったものである。調査票は、子どもと保護者にそれぞれ学校を通して配布され、親子でマッチングできるようになっており、有効回答数は4072組だった（回収率83.9%）。本調査の概要を図表3-1に示す。

表3-1 調査の概要

調査名	東京都A区 「子どもの生活実態調査」
調査時期	令和2年9月16日～10月16日
調査対象者	区内小学校に在籍する小学5年生の児童および保護者
配布数	4853組
実施方法	学校を通じて配布および回収
有効回答数	4072組
回収率	83.90%
外国につながる世帯(%)	193組(4.7%) ※分析に利用したのはこのうち175組

(2) 「外国につながる世帯」の定義

本調査における外国籍の親を含む世帯の内訳を示す。本調査では、子どもの父母の国籍についてそれぞれ、「日本国籍」であるか「外国籍」であるかを聞いている。本稿では、父親か母親のどちらか一方、または両方が外国籍である世帯を「外国につながる世帯」とし、両親とも日本国籍の世帯を「ネイティブ世帯」とした。外国籍の母親は139人(3.44%)、父親は122人(3.09%)で、外国につながる世帯は193世帯だった。図表3-2に本調査の世帯の両親の国籍の組み合わせ別の割合を示す。

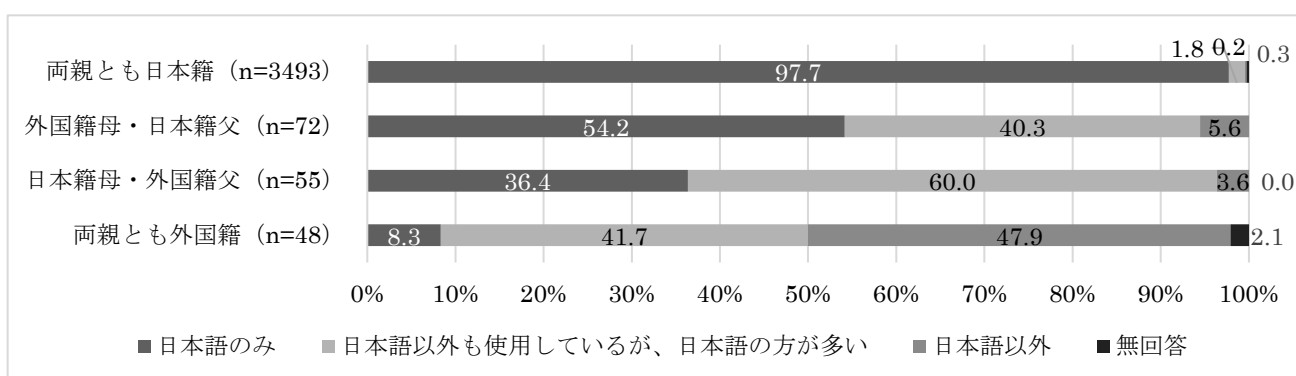
外国籍の親のいる世帯のうち、母親が外国籍で父親が日本国籍の世帯と、母親が日本国籍で父親が外国籍の世帯は、両親のどちらか一方が日本国籍の世帯である。本調査では、子どもの国籍については設問が設けられていないものの、これらの世帯では両親のうちどちらか一方が日本国籍であることから、世帯の子どもは日本国籍である可能性が高い。また、外国籍母子世帯では、母親が外国籍であっても日本国内に滞在していることからすると、子どもの国籍は日本である可能性が高いと考えられる。つまり、外国籍の親がいる193世帯のうちの約75%は、子どもが日本国籍である可能性が高い世帯である。親子の調査票をマッチングできなかった世帯および両親の国籍が不明である世帯については、分析から除外した。また、外国籍の母子世帯および父子世帯については、サンプル数が限定的でありネイティブ世帯との比較が不可能であるため、分析はふたり親世帯に限定して行うこととした。本稿で分析に用いた「外国につながる世帯」は、175世帯である。

図表 3-2 両親の国籍の組み合わせ（世帯タイプ）

変数名	度数	(%)
両親とも日本国籍	3,493	87.6
外国籍母・日本国籍父	72	1.8
日本国籍母・外国籍父	55	1.4
両親とも外国人籍	48	1.2
日本国籍・母子世帯	303	7.6
外国籍・母子世帯	17	0.4
日本籍・父子世帯	36	0.9
外国籍・父子世帯	1	0.0
無回答	47	1.2

図表 3-3 は、家庭内で使用している言語を世帯の両親の国籍の組み合わせ別に示したものである。本調査では、家庭で使用している言語について「日本語のみ」「日本語以外も使用しているが、日本語の方が多い」「日本語以外」の 3 つの選択肢で回答を得ている。母親が外国籍で父親が日本国籍である世帯では、母親のうち、家庭内で使用する言語は日本語のみであると答えた割合が半数を超えており、「日本語以外も使うが日本語の方が多い」と答えた割合と合わせると 94.5%であった。つまり、このタイプの世帯では母親の母語と子どもが日常生活で使うことが多い言語が異なる可能性が高い。また、両親とも日本国籍である世帯でも、日本語以外の言語を家庭内で使用していると答えた世帯が 2% (1.8%+0.2%) みられた。父母の中には、日本国籍を持っていても外国育ちであったり、帰化していたりするなど、日本国籍を持ちつつも外国にルーツを持つケースもあることが考えられ、日本国籍の者のみの世帯にも文化的多様性がみられるが、本稿での分析では、両親ともに日本国籍である世帯をすべて、「ネイティブ世帯」としている点には留意されたい。

図表 3-3 両親の国籍の組み合わせと家庭内使用言語



3 外国籍の親の就労への影響

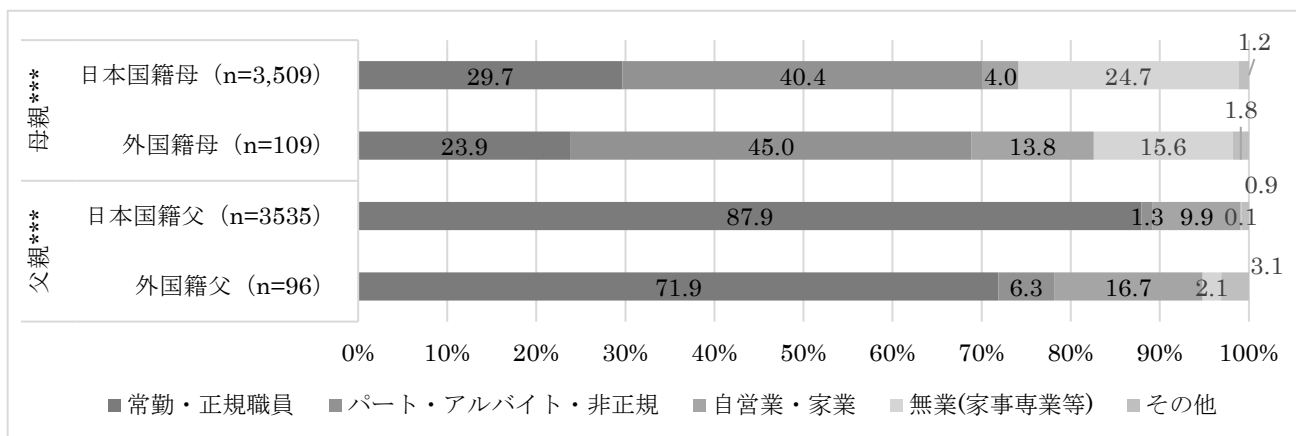
(1) 新型コロナウイルス感染拡大以前の親の就労状況

外国籍の父母のパンデミック以前（2020年2月頃）の就労状況について確認しておく。本調査では、父母それぞれの新型コロナウイルス感染症拡大前（2020年2月）の職業と、現在の職業について設問を

設けており、回答の選択肢は、「常勤・正規職員・会社役員」「パート・アルバイト・非正規職員」「自営業・家業」「その他の職業」「家事専業」「学生」「その他」「わからない」の8項目となっている。本稿の分析では、「その他の職業」「学生」「その他」を「その他」とし、「わからない」を除外して分析を行った。図表 4-1 は、新型コロナウイルス感染拡大以前（2020年2月頃）の両親の就労状況を父母それぞれの国籍別に示したものである。

母親については、外国籍の母親は、「常勤・正規職員・会社役員」と「無業（家事専業）」の割合は日本国籍者の母親より低く、「パート・アルバイト・非正規職員」と「自営業・家業」では外国籍の母親のほうが高かった。父親の就労についても同様の傾向がみられ、外国籍の父親は「常勤・正規職員・会社役員」の割合が低く、「自営業・家業」の割合が高い。ただし、「常勤・正規職員・会社役員」に就いている割合についての日本国籍者と外国籍の間の差は母親よりも大きく、16ポイントの差がみられた。また、日本国籍の父親ではほとんどみられなかった「パート・アルバイト・非正規職員（1.3%）」や「家事専業（0.1%）」の割合も、外国籍の父親ではそれぞれ 6.3%と 2.1%と比較的高い割合であった。以上から、外国籍の親は日本国籍の親に比べて、安定的な就労形態に就いている割合は低く、非正規労働や自営業に従事している割合が高いことがわかる。

図表 4-1 新型コロナウイルス感染拡大以前の父母の就労状況：国籍別（ふたり親世帯に限る）



(2) 親の就労への影響

このような外国籍の父母の就労状況を念頭に、新型コロナウイルスの感染拡大が、外国籍の父母の就労に与えた影響を検討する。本調査では、新型コロナウイルスの感染拡大による就労への影響について、「新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、お子さんのお母さまとお父様は、以下のようなことを経験しましたか（それぞれ、当てはまる番号すべてに○）」という設問形式で尋ねている。回答は、「希望しない形での転職」「失業」「勤務先の増加（ダブルワーク）」「希望しない勤務形態の変化」「希望しない労働時間の減少」「希望しない時間帯・曜日での勤務」「収入の減少」「先のようなことは経験していない」という8つの選択肢から当てはまるものすべてを選ぶようになっている。図表 4-2 に、父母それぞれの結果を国籍別に示した。コロナ禍前に就労していなかった父母は、ここでの分析からは除外している。検定にはカイ二乗検定を用いたが、外国籍の父母の割合が特に小さい項目（5%以下）についてはフィッシャーの正確性検定を用いている。

まず、母親の就労への影響をみると、「希望しない形での転職」、「勤務先の増加（ダブルワーク等）」、「収入の減少」で、外国籍の母親のほうがより「経験した」と答えた割合が高かった。特に日本国籍との間での差が目立つのは「収入の減少」であり、20ポイント以上の差がみられた。日本国籍の母親では収入が減少したと答えた割合は5人に1人であったのに対して、外国籍の母親では2.3人に1人の割合で収入の減少を経験したと答えている。就労への影響を「経験していない」と答えた母親の割合をみると、日本国籍の母親では66.2%が就労への影響を経験しなかったと回答したのに対して、外国籍の母親では就労への影響を経験しなかったとの回答が3割に留まる。逆にいえば、外国籍の母親では約7割が新型コロナウイルスの感染拡大によって、何らかの就労上の影響を受けたということになる。新型コロナウイルス感染拡大は、外国籍の母親に大きな負の影響を与えていたことがわかる。

父親の就労への影響では、「希望しない形での転職」「希望しない労働時間の減少」「収入の減少」で国籍の違いによる有意差がみられた。就労への影響を「経験していない」と答えた割合は、日本国籍の父親では7割である一方で、外国籍の父親では5割に留まる。母親への影響で特に顕著であった「収入の減少」については、母親にみられたほどではないものの、父親でも国籍による差が目立ち、14ポイントの差がみられた。以上のように、父親についても母親と同様に、外国籍であるほうが新型コロナウイルス感染拡大の影響をより強く経験したことがわかる。

既存の研究においても、新型コロナウイルスの感染拡大はネイティブよりも移民に対してより大きな影響を与えており、特に移民女性ではより深刻な影響がみられたことが報告されている（Gelatt et al. 2020）が、本調査の結果からも、こうした移民へのコロナの影響に関する世界的な傾向が同様にみられたということをも指摘しておきたい。

図表 4-2 父母の就労への影響：国籍別（ふたり親世帯に限る）

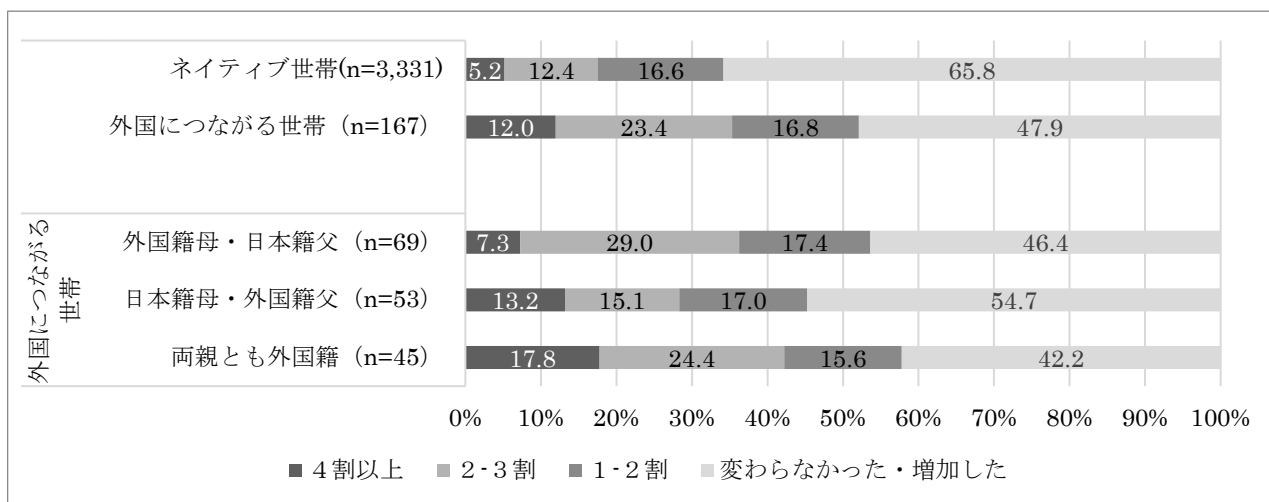
	母親			父親		
	日本国籍 (n=2,681)	外国籍 (n=103)		日本国籍 (n=3562)	外国籍 (n=101)	
希望しない形での転職	0.9	3.9	**	0.2	4.0	***
失業	2.6	4.9		0.6	0.0	
勤務先の増加（ダブルワーク等）	1.0	2.9	*	0.7	1.0	
希望しない勤務形態の変化	5.4	1.9		5.5	4.0	
希望しない労働時間の減少	11.6	11.7		6.4	11.9	**
希望しない時間帯・曜日での勤務	3.0	3.9		1.6	2.0	
収入の減少	20.5	42.7	***	20.3	34.7	***
経験していない	66.2	33.0	***	70.0	49.5	***

(3) 世帯収入の減少の割合

外国籍の父母それぞれにみられた就労への打撃は、世帯単位にみても何らかの影響を及ぼしているだろう。本調査では、コロナ禍によって世帯収入に影響があったかどうかを尋ねている。図表 4-3 は、世帯収入への影響の集計結果である。ネイティブ世帯では、コロナ前に比べて収入が「増加した」と「変わらなかった」と答えた割合は合わせて6割を超え、収入減少があった世帯は全体の3割程度であった。また、収入減少があったと答えた世帯でも、世帯収入が2割以上減少した割合は17.6%となっている。一

方、外国につながる世帯では、「増加した/変わらなかった」の割合は、約 47.9%であり、約半数の世帯で、世帯収入の減少があったということがわかる。さらに減少の割合についても、2割以上減少したと答えた世帯が 35.4%と3世帯に1世帯、4割以上の減少があったと答えた世帯は 12%と、6世帯に1世帯の割合であった。世帯単位でみると、外国につながる世帯への経済的なダメージが深刻であったことが窺える結果であった。

図表 4-3：世帯収入の減少の割合



(4) ロジスティック回帰分析

すでに述べたように、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、職種や就労形態によって異なっていたことがこれまでに分かってきている。また、先述のとおり外国籍の世帯では、日本国籍の世帯の父母と比べて父母が「パート・アルバイト・非正規職員」や、「自営業・家業」に就いている割合が高い。すなわち外国籍の父母が経験した就労への打撃は、外国籍であることにのみ起因するのではなく、外国籍の父母が飲食・宿泊・サービス業に従事している傾向がみられる（総務省 2020）ことや、不安定雇用である割合が高いことも関連していると考えられる。外国籍の父母が、コロナ禍でより深刻な影響を受けたのは、就労形態や職種による影響なのだろうか、それとも、外国籍であることに関連する何らかの別の要因によるのだろうか。外国につながる持つ世帯では、新型コロナ感染症が拡大する以前から貧困状態にある世帯の割合が高かったこと（山本 2020）、コロナ禍では、低収入層ほど強く影響を受けたことも明らかになっている（周 2020、阿部 2020）ことからすると、コロナ禍以前に貧困状態にあったことについても考慮する必要があるだろう。

そこで、コロナ禍で収入減少があったと答えた世帯の割合が、個人属性、就業形態、家族の状況、社会関係資本、貧困の状況を考慮にいれても、ネイティブ世帯と外国につながる世帯で差がみられるかを父母それぞれについて検証する。被説明変数を、「新型コロナウイルスによる収入減少（収入減少があった=1 収入減少がなかった=0）」とする二項ロジスティック回帰分析を行うことで、他の要素（投入した変数）が父母の収入減少に与える効果がすべて同じであったと場合の、外国籍であることの単独の効果をみることができる。分析に利用した変数の詳細を図表 4-4 に示す。新型コロナウイルス感染拡大が就労に与えた影響では、職種や業種によって影響の差が大きかったとされているが、本調査では、業種や職種についての設問項目はない。代わりとして、就労の時間帯や曜日を変数として投入した。また、感染拡大以前か

ら貧困状態にあったことを示す変数として、前年度（2020年度）の世帯年収が基準値以下³であること（基準値以下=1）を変数とした。先行研究では、子どもがいる場合に加えて、要介護の家族がいる場合に、新型コロナウイルスによる負の影響が強くなることが示されている（矢島 2020、阿部 2021）。本調査では、同居していない場合も含めて、介護や世話の必要がある人が身近にいるかどうかを尋ねている。本分析では、「高齢で介護が必要な方」、「身体障害者手帳をお持ちの方」、「精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方」、「愛の手帳をお持ちの方」、「発達障がいをお持ちの方（疑いを含む）」、「定期的な通院等が必要な疾患をお持ちの方」、「精神疾患をお持ちの方（うつ、心の病、依存症など）」のいずれかにあてはまる家族がいることを「要介護者がいる（いる=1）」として変数化した。これらの個人属性や家族に関する変数の他に、移民であることに関連した変数も投入することとした。移民が受け入れ先社会で直面する困難の一つとして、受け入れ先社会の制度に関する情報や知識が少ないことが挙げられる。そこで、子育てに関する制度や知識の有無に関連する変数を投入することとした。本調査では、子育て支援に関する制度の利用の有無と利用したことがない理由について尋ねている。「ファミリー・サポートおた」「子育て短期支援事業（ショートステイ）」「子育てひろば」「子ども食堂」「フードバンクによる食料支援」についてそれぞれ尋ねているが、このうち「子育てひろば」は、ふたり親世帯の母親のうち73%が「利用したことがある」か、利用したことはなくても子育てひろばについては知っていた（利用しなかった理由が「制度を全く知らなかった」以外である）と答えているため、子育てに関する制度への知識を測る変数として利用することとした。そこで、「子育てひろば」について、「利用したことがなく、制度自体についても全く知らなかった」と答えた人を「子育てに関する制度への知識がない」ことを表す変数とした。この他、近所付き合いの有無（近所の人と挨拶以上の付き合いがある=1、挨拶以上の付き合いはない=0）、子どもの世話や看病、子ども以外の介護や看病、重要な事柄の相談、いざという時のお金の4項目について、頼ることができる人の有無（頼ることができる人がいる=1）、家庭内言語（家庭内では日本語のみを話している=1、日本語以外の言語も話している=0）を説明変数としたロジスティック回帰分析を行った。外国籍であることが、コロナ禍における父母の収入減少にどの程度影響を及ぼすのかをみるため、まず個人属性（国籍、学歴）、家族の状況（子どもの数、要介護の家族の有無）、就労の状況（就労形態や就労時間帯）など、移民であることとは直接的に関連しないと考えられる変数を投入した（model11）。続いて、近所づきあいの程度（近所に住む人と挨拶以上の交流があるか）、頼れる人の有無（子どもの世話や看病、子ども以外の介護や看病、重要な事柄の相談、いざという時の1万円程度のお金）など、社会関係資本に関する変数や、家庭内言語、社会的制度への知識など移民であることにより特殊な状況にあることに考慮した変数を加えた（model12）。最後に、世帯の貧困変数を加えた（model13）。

³ 公的年金や社会保障給付を含めた世帯の総収入を世帯人数で調整した額が、厚生労働省「令和元年国民生活基礎調査」（所得は平成30年値）の所得金額の中央値を平均世帯人数で除した値の50%（等価世帯所得141.3万円）未満。

図表 4-4 変数の詳細

変数名	外国籍母 n=120		日本国籍母 n=3549			変数名	外国籍父の世帯 n=103		日本国籍父 n=3566		
	n	(%)	n	(%)			n	(%)	n	(%)	
【被説明変数】						【被説明変数】					
新型コロナウイルスによる収入減少があった（母親）						新型コロナウイルスによる収入減少があった（父親）					
120 36.7 556 15.7 ***						103 26.2 573 16.1 ***					
【説明変数】						【説明変数】					
母親の職業						父親の職業					
常勤・正規	109	23.9	3509	29.7		常勤・正規	96	71.9	3535	87.9	
パート・アルバイト・非正規	109	45.0	3509	40.4		パート・アルバイト・非正規	96	6.3	3535	1.3	***
自営業	109	13.8	3509	4.0	***	自営業	96	16.7	3535	9.9	
その他	109	1.8	3509	1.2		その他	96	3.1	3535	0.9	
無職（家事専業）	109	15.6	3509	24.7		無職（家事専業）	96	2.1	3535	0.1	
母親の学歴						父親の学歴					
学歴（基準：高卒）	106	27.4	3472	18.1		学歴（基準：高卒）	92	18.5	3475	18.2	
専門学校・短大卒	106	30.2	3472	40.6		専門学校・短大卒	92	22.8	3475	18.9	
大卒以上	106	42.5	3472	41.3		大卒以上	92	58.7	3475	62.8	
母親の就労時間帯						父親の就労時間帯					
早朝（5～8時）	89	13.5	2560	8.1		早朝（5～8時）	96	15.6	3509	20.9	
夜勤（20時～22時）	89	6.7	2560	5.8	+	夜勤（20時～22時）	96	25.0	3509	29.7	
深夜勤務（22時～5時）	89	7.9	2560	3.3	**	深夜勤務（22時～5時）	96	18.8	3509	16.2	
土曜出勤	89	18.0	2560	28.0	**	土曜出勤	96	40.6	3509	45.7	
日曜・祝日出勤	89	19.1	2560	17.2		日曜・祝日出勤	96	25.0	3509	35.5	
近所づきあい	111	41.4	3379	69.0	***	近所づきあい	96	43.8	3394	68.8	***
子どもの世話や看病	120	65.2	3549	81.0	***	子どもの世話や看病	103	67.0	3566	80.8	***
子ども以外の介護や看病	120	37.5	3549	57.1	***	子ども以外の介護や看病	103	43.7	3566	56.8	***
重要な事柄の相談	120	70.8	3549	88.8	***	重要な事柄の相談	103	81.6	3566	88.5	**
いざという時のお金（1万円程度）の援助	120	58.3	3549	71.4	***	いざという時のお金（1万円程度）の援助	103	67.0	3566	71.1	
制度への知識	120	15.8	3549	7.7	***	制度への知識	103	12.6	3566	7.8	+
貧困	94	7.5	2861	2.1	***	貧困	74	8.1	2881	2.1	***

父母それぞれのロジスティック回帰分析の結果を表 4-5 と 4-6 に示す。母親については、model1 から model3 までのオッズ比に大きな変化は見られず、全てのモデルでオッズ比が 3 以上となっており、外国籍の母親では、日本国籍を持つ母親に比べてコロナ禍において収入が減少した確率が高くなっている。これは、学歴、就労形態、就労時間帯、家族の状況のほか、移民特有の事情である、頼ることができる人の有無、制度への知識、およびコロナ以前の世帯の貧困状況などの影響をすべてコントロールした後でも、外国籍の母親の不利な状況に大きな変化はないということである。

一方で、父親は、移民であることと直接的に関係しない変数のみを投入した model1 では、外国籍であることの影響が大きい（オッズ比 2.346）、これに社会関係資本に関する変数および移民であること特有の変数を投入した model2 ではオッズ比は小さくなり（1.667）、さらにコロナ以前の世帯の貧困状況に関する変数を投入した model3 では、統計的な有意差は見られなくなった。

図表 4-5 母親の収入減少への影響

変数名	model1				model2				mdoel3			
	オッズ比	係数	95%信頼区間		オッズ比	係数	95%信頼区間		オッズ比	係数	95%信頼区間	
本人が外国籍	3.603	0.276 ***	2.099	6.186	3.166	1.153 ***	1.725	5.813	3.881	1.356 ***	1.999	7.532
配偶者が外国籍	0.890	0.325	0.471	1.683	0.759	-0.276	0.363	1.587	0.614	-0.487 #	0.261	1.447
学歴（基準：高卒）												
専門学校・短大卒	1.140	0.140	0.866	1.499	1.291	0.256 ·	0.967	1.724	1.287	0.252 #	0.922	1.796
大卒以上	0.941	0.145	0.708	1.252	0.995	-0.005	0.736	1.345	1.026	0.026	0.727	1.449
就労形態（基準：常勤・正規）												
パート・アルバイト・非正規	3.854	0.131 ***	2.978	4.987	3.928	1.368 ***	3.003	5.138	3.598	1.280 ***	2.669	4.850
自営業・家業	6.023	0.205 ***	4.027	9.008	5.752	1.750 ***	3.774	8.767	6.367	1.851 ***	3.975	10.200
その他	9.691	0.463 ***	3.907	24.035	10.288	2.331 ***	4.120	25.688	9.467	2.248 ***	3.279	27.335
就労時間帯：（基準早朝5～8時）												
夜勤（20時～22時）	1.473	0.274	0.861	2.519	1.391	0.330	0.785	2.463	1.409	0.343	0.752	2.639
深夜勤務（22時～5時）	1.419	0.329	0.745	2.702	1.330	0.285	0.668	2.650	1.482	0.393	0.685	3.205
土曜出勤	1.373	0.134 **	1.056	1.785	1.356	0.304 **	1.032	1.781	1.251	0.224	0.915	1.711
日曜・祝日出勤	1.245	0.154	0.921	1.684	1.280	0.247	0.938	1.749	1.355	0.304 ·	0.955	1.924
子どもの数	1.142	0.064 **	1.007	1.295	1.161	0.149 **	1.019	1.323	1.128	0.120	0.968	1.313
要介護の家族の有無	1.334	0.144 **	1.006	1.769	1.240	0.215	0.922	1.668	1.325	0.281 ·	0.956	1.835
近所づきあい					1.099	0.094	0.870	1.387	1.149	0.139	0.879	1.501
子どもの世話や看病					0.898	-0.107	0.658	1.226	0.903	-0.102	0.634	1.286
子ども以外の介護や看病					0.755	-0.281 **	0.594	0.959	0.734	-0.309 **	0.560	0.963
重要な事柄の相談					0.945	-0.057	0.661	1.350	0.888	-0.119	0.588	1.341
いざという時のお金 （1万円程度）の援助					0.986	-0.014	0.768	1.267	1.138	0.129	0.852	1.519
家庭内言語					0.738	-0.303	0.400	1.363	0.731	-0.314	0.371	1.441
制度への知識					1.428	0.356 ·	0.978	2.085	1.454	0.374 ·	0.950	2.226
世帯の貧困状況									1.864	0.623 ·	0.940	3.699
_cons	0.056	0.225 ***	0.036	0.088	0.083	-2.489 ***	0.037	0.187	0.079	-2.539 ***	0.032	0.197
Nobs.	2529				2409				2003			
LR chi2	239.370				246.070				214.580			
Prob > chi2	0.000				0.000				0.000			
Pseudo R2	0.093				0.101				0.109			
log likelihood	-1174.675				-1100.511				-873.006			

図表 4-6 父親の収入減少への影響

変数名	model1				model2				model3			
	オッズ比	係数	95%信頼区間		オッズ比	係数	95%信頼区間		オッズ比	標準偏差	95%信頼区間	
本人が外国籍	2.346	0.853 ##	1.406	3.916	1.667	0.511 ##	0.914	3.043	1.088	0.085 ##	0.548	2.162
配偶者が外国籍	1.296	0.259 ##	0.795	2.112	0.966	-0.035 ##	0.559	1.668	0.955	-0.046 ##	0.524	1.740
学歴（基準：高卒）												
専門学校・短大卒	0.922	-0.081 ##	0.712	1.194	0.981	-0.019 ##	0.750	1.284	0.841	-0.173 ##	0.617	1.147
大卒以上	0.631	-0.460 ***	0.503	0.792	0.663	-0.410 ***	0.523	0.841	0.653	-0.426 ***	0.498	0.855
就労形態（基準：常勤・正規）												
パート・アルバイト・非正規	2.079	0.732 **	1.102	3.925	2.091	0.738 **	1.081	4.045	1.966	0.676 *	0.942	4.101
自営業・家業	4.119	1.416 ***	3.230	5.253	4.073	1.404 ***	3.152	5.263	4.228	1.442 ***	3.102	5.762
その他	3.284	1.189 **	1.269	8.497	3.330	1.203 **	1.273	8.715	3.758	1.324 **	1.224	11.539
就労時間帯：（基準早朝5～8時）												
夜勤（20時～22時）	1.324	0.281 **	1.048	1.673	1.198	0.180	0.938	1.529	1.277	0.245 *	0.973	1.677
深夜勤務（22時～5時）	1.321	0.278 **	1.012	1.723	1.392	0.331 **	1.057	1.833	1.272	0.241	0.935	1.731
土曜出勤	1.107	0.102	0.867	1.415	1.100	0.095	0.852	1.421	1.072	0.069	0.804	1.428
日曜・祝日出勤	1.746	0.557 ***	1.369	2.226	1.820	0.599 ***	1.411	2.348	1.925	0.655 ***	1.443	2.567
子どもの数	1.041	0.040	0.937	1.157	1.070	0.068	0.959	1.194	0.987	-0.013	0.871	1.118
要介護の家族の有無	1.037	0.036	0.809	1.328	0.940	-0.062	0.724	1.221	1.007	0.007	0.756	1.343
近所づきあい					0.899	-0.107	0.739	1.094	1.004	0.004	0.803	1.256
子どもの世話や看病					0.755	-0.280 **	0.581	0.983	0.802	-0.221	0.595	1.081
子ども以外の介護や看病					0.858	-0.153	0.695	1.061	0.907	-0.098	0.715	1.149
重要な事柄の相談					0.848	-0.165	0.621	1.157	0.722	-0.326 *	0.507	1.029
いざという時のお金 （1万円程度）の援助					1.308	0.268 **	1.048	1.633	1.312	0.271 **	1.022	1.684
家庭内言語					0.680	-0.385	0.413	1.121	0.541	-0.614 **	0.319	0.919
制度への知識					1.558	0.444 ***	1.150	2.112	1.678	0.518 ***	1.203	2.341
世帯の貧困状況									1.060	0.058	0.528	2.126
_cons	0.158	-1.848 ***	0.112	0.221	0.284	-1.257 ***	0.146	0.553	0.416	-0.877 **	0.200	0.867
Nobs.	3496				3341				2722			
LR chi2	358.250				360.920				283.490			
Prob > chi2	0.000				0.000				0.000			
Pseudo R2	0.101				0.107				0.105			
log likelihood	-1596.031				-1503.514				-1202.985			

4 考察

本稿では、A 区が 2020 年に実施した「子どもの生活実態調査」のデータを分析し、新型コロナウイルス感染拡大による外国籍の父母の就労への影響を分析した。クロス表分析からは、次の結果が得られた。外国籍の親は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、「希望しない形での転職」、「希望しない労働時間の減少」、「収入の減少」といった面での就労への影響を日本国籍の親よりもより強く受けていた。日本国籍の父母では、母親で 66.2%、父親では 70%が、新型コロナウイルス感染拡大による就労への影響を受けていなかったのに対して、外国籍の父母では、過半数が何らかの影響を受けており、母親では特にその割合は 67%と高かった。就労への影響の中でも最も顕著であったのが、「収入の減少」であり、父母ともに日本国籍の父母よりも高い割合で経験しており、特に外国籍の母親では 3 人に 1 人の割合となっていた。外国籍の父母は、収入の減少を経験した可能性が高かったのみでなく、収入減少の割合も大きく、父母のどちらか一方が外国籍である世帯では、世帯収入が 2 割以上減ったと答えた割合が 35.4%と、日本国籍の父母の世帯の 17.6%よりも大幅に高い割合であり、4 割以上であった世帯も 1 割以上存在していた。こうしたことから、外国籍の父母の就労への影響は甚大であり、外国につながる世帯に対する経済的な打撃は、深刻であったと言わざるを得ない。

本稿の二つ目の問は、クロス表分析から示されるような、外国籍の父母がコロナ禍で経験した収入の減少は、学歴、雇用形態、社会とのつながりによって説明できるのか、というものである。ロジスティック回帰分析の結果からは、これらの要因をコントロールした後 (model1 model2) でも、父母ともに外国籍であることが収入減少の確立を高めることは、統計的に有意なままであった。つまり、外国籍の父母がコロナ禍によって収入減少を経験したことには、学歴や雇用形態、社会とのつながり等の要因のみでは説明ができないということである。特に外国籍の母親では、これらの変数をコントロールした後も、日本国籍の母親の 3.16 倍のオッズ比となっていた。外国籍の父親については、コロナ禍以前から貧困状態にあったことをコントロールすると、日本国籍の父親との間の有意差はみられなくなったが、母親では依然として高いオッズ比を示したままであった (オッズ比 3.88)。つまり、外国籍の母親は、学歴、雇用形態、社会とのつながり、頼れる人の有無、世帯が貧困状態にあることとは別の要因により、コロナ禍による負の影響を受けたということである。

前述のとおり、本調査では父母の雇用形態や就労時間帯については設問が設けられており、母親では土曜日や日曜日に就労していることが有意に収入減少の確立を高めていた。これは今コロナ禍において、飲食・宿泊・サービス業への打撃が大きかったことと関係していることが推測されるものの、職種や業種が収入減少の確立を左右している可能性については本調査からは検証できない。外国籍の父親については母親ほどオッズ比が高くはなく、最終的には有意差がみられなくなったことからすると、外国籍の母親は外国籍の父親よりも影響を受けやすい職種や業種に従事していた可能性も考えられる。また、海外の移民への新型コロナウイルスに関する研究からは、移民に対する差別がコロナ禍でより顕著になっていること、移民の肉体的・精神的健康がコロナ禍でより悪化していること、移民の新型コロナウイルスへの感染のリスクが高いこと、帰化者・永住者・非永住者ではコロナ禍におけるダメージの大きさが異なっていたことや、その後の公的援助への申請率に差がみられたことなど、就労への影響以外の面でもネイティブと異なる影響を受けていることがわかって

きており（Bernstein et al. 2020, Artiga 2020, OECD2020 など）、こうした別の側面でのダメージが、間接的に女性の外国籍の母の就労へ影響を与えている可能性もあるだろう。これらの点については、本調査からは検討を行うことが難しいが、今後、就労や社会関係以外の側面も含めて、さらなる調査・分析が必要とされる。

参考文献一覧

- Artiga Samantha (2020) “*Health and Financial Risks for Noncitizen immigrants due to the COVID-19 Pandemic*” issue brief 9517, KFF (<https://www.kff.org/report-section/health-and-financial-risks-for-noncitizen-immigrants-due-to-the-covid-19-pandemic-issue-brief/>) 2022年2月1日アクセス.
- Bernstein H., Gonzales D., Karpman M. (2021) “*Adults in Low-Income Immigrant Families were Deeply Affected by the Covid-19 Crisis yet Avoided Safety Net Programs in 2020*” Urban Institute. (<https://www.urban.org/research/publication/adults-low-income-immigrant-families-were-deeply-affected-covid-19-crisis-yet-avoided-safety-net-programs-2020>) 2022年2月1日アクセス.
- Borjas G.J. & Cassidy.H. (2020) “*The Adverse Effect of the COVID-19 Labor Market Shock on Immigrant Employment*” in National Bureau of Economic Research, Working Paper 27243. 2022年2月1日アクセス.
- Botric, V. (2018) “*Labor market transition differences between natives and immigrants in EU Economics.*” *Journal of Economic and Social Studies* 7(2):pp22-55.
- Gelatt, J., Batalova, J., and Capps, R. (2020) “*An Early Readout on the Economic Effects of the COVID-19 Crisis Immigrant Women Have the Highest Unemployment*” Washington DC: Migration Policy Institute.
- ILO (2020) ILO Monitor: Covid-19 and the world of work. Sixth Edition.
- IMO (2020) ‘Locked down and in limbo: The global impact of COVID-19 on migrant worker rights and recruitment’. (https://www.ilo.org/global/topics/fair-recruitment/publications/WCMS_821985/lang-ja/index.htm) 2022年2月1日アクセス.
- Tilly, C. (2011) “*The impact of the economic crisis on international migration: A review*”, *Work, employment and society*, 25: pp675-692.
- OECD, (2009) *International Migration Outlook : SOPEMI 2009*, OECD.
- OECD (2020) 『新型コロナウイルス(COVID-19)への OECD 政策対応 新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックが移民とその子どもたちに与える影響』 (<https://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/what-is-the-impact-of-the-covid-19-pandemic-on-immigrants-and-their-children-1d38a438/>) 2022年2月1日アクセス.
- 阿部彩 (2021) 「新型コロナウイルス感染症拡大による子どもへの影響」 貧困研究編集委員会編『貧困研究 Vol.27』 pp22-34.
- 石井佳代子・山田篤裕 (2021) 「コロナ禍における低所得層の経済的脆弱性—JHPS コロナ特別調査に基づく分析」 貧困研究編集委員会編『貧困研究 Vol.27』 pp35-47.
- 移住者と連帯する全国ネットワーク (2020) 『新型コロナウイルス流行にともなう緊急アピール—差別・排外主義に懸念を表明し、移民、民族的マイノリティ、社会的に

- 脆弱な立場の人びとにたいする人権保障と医療・経済的保護を求めます—』移住連ウェブサイト (<https://migrants.jp/news/voice/20200318.html>) .
- 厚生労働省 (2021) 『外国人雇用状況の届出状況』 .
- 小寺信也 (2020) 「コロナ禍で誰の所得が減少するか—約3割の家計は給付金受給後も所得が減少」みずほ総合研究所 (<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/jp200721.pdf?ad=tp>)
2022年2月1日アクセス.
- 周燕飛 (2020) 「コロナ禍の格差拡大と困窮者支援—女性、非正規労働者、低収入層に注目して—」『貧困研究』第25号, pp4-13.
- 「コロナ禍が賃金に与える影響」『日本労働経済雑誌』第729号, pp8-14.
- 勝媛媛 (2020) 新型コロナウイルス感染拡大が在日歌人に与えるに関する調査の結果報告—全回答者、労働者、中国人留学生の集計結果—『東北大学機関リポジトリ TOUR』 .
- 鈴木江里子編著 (2021) 『アンダーコロナの移民たち』明石書店.
- 永吉希久子 (2021) 「移民の階層的地位達成—人的資本・社会関係資本の蓄積の影響—」永吉希久子編著『日本の移民統合—全国調査からみる現況と障壁』明石書店, pp63-87.
- ハーヴェイ, デビッド (2020) 大屋定晴訳「COVID-19時代の反キャピタリズム運動」『世界』2020年6月号, 岩波書店.
- 樋口直人 (2010) 「経済危機と在日ブラジル人」『大原社会問題研究所雑誌』622: pp 50-66.
- (2011) 「経済危機後の南米人人口の推移」『徳島大学社会科学研究』24: pp139-157.
- 室橋裕和 (2021) 『コロナ禍の移民たち』明石書店.
- 矢島洋子 (2020) 「特別企画・全国1万人調査 緊急事態宣言下における日本人の行動変容 新型コロナ感染拡大と緊急事態宣言の「女性の就業」への影響」(https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2020/07/survey_covid-19_200729.pdf) 2022年2月1日アクセス.
- 山野上麻衣 (2015a) 「不就学からの再出発 —ブラジル人の子どもたちの経験から—」一橋大学〈教育と社会〉研究会『教育と社会』25: pp31-42.
- (2015b) 「ニューカマー外国人の子どもたちをめぐる環境の変遷—経済危機後の変遷期に焦点化して—」東京外国語大学多言語・多文化共生センター『多言語・多文化 教育と研究』7, pp161-141.
- (2019) 「子どもの貧困」から見る不就学」上智大学グローバル研究所『グローバル・コンサーン』2: pp86-103.
- 山本かほり・松宮朝 (2011) 「リーマンショック後の経済不況下におけるブラジル人労働者—A社ブラジル人調査から—」『社会福祉研究』13: pp37-62.
- 山本直子 (2021) 「外国につながる子どもの貧困」東京都立大学子ども・若者貧困研究センターWorkingPapers Vol.17. (子ども・若者貧困研究センターWebサイト上

で公開 (<https://www.tmu-beyond.tokyo/child-and-adolescent-poverty/research-results.html>) 2022年2月1日アクセス.

王宏仁・吳嘉苓・曾熾芬・藍佩嘉・陳炯志 (2020) 「整合失聯移工, 才是最好的防疫!」
獨立評論ウェブサイト (<https://opinion.cw.com.tw/blog/profile/52/article/9133>)
(=張雅晴訳・大橋史恵監訳「移住労働者の権利と感染症対策をめぐる台湾の大学教員5名の共同声明 移住労働者の包摂こそが最良の感染症予防措置である」
出版社ジグウェブサイト (https://jig-jig.com/serialization/now-and-here/taiwan_covid19/), 2022年2月1日アクセス.

【新聞記事】

朝日新聞デジタル版 2020年5月25日 「休校で忘れる日本語 外国ルーツの子、学びの遅れ懸念」

(https://digital.asahi.com/articles/ASN5T570XN5QULFA03P.html?iref=pc_ss_date) 2022年2月1日アクセス.

朝日新聞デジタル版 2020年6月8日 「(社説) コロナ水際対策 「外国人」差別の理不尽」 (<https://digital.asahi.com/articles/DA3S14504839.html>) 2022年2月1日アクセス.

日本経済新聞デジタル版 2020年6月5日 「コロナで失業外国人、職探し難しく困窮支援の動きも」

(<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO59997790U0A600C2CN8000/>)
2022年2月1日アクセス.